



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,666	2.3	525	6.0	654	0.7	422	23.7
2022年3月期第3四半期	23,126	1.7	558	35.8	650	33.9	554	59.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	36.73	
2022年3月期第3四半期	48.16	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,591	17,703	66.6
2022年3月期	26,257	17,617	67.1

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 17,703百万円 2022年3月期 17,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				28.00	28.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				28.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,580	1.0	1,140	9.5	1,320	5.9	920	14.7	79.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,800,000 株	2022年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	287,300 株	2022年3月期	287,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,512,700 株	2022年3月期3Q	11,512,756 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
<b>2. 四半期財務諸表及び主な注記</b> .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
<b>3. その他</b> .....	11
(1) 受注高、売上高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の両立が図られ、緩やかに持ち直しの動きが続きました。雇用情勢に持ち直しの動きが見られ、個人消費は外食や宿泊サービスを中心に持ち直し、企業収益の改善等を背景に設備投資も緩やかに増加しました。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、消費者マインドの悪化や購買力の低下が個人消費に与える影響、企業の業績悪化による設備投資の抑制などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと当社におきましては、GHP工事において大型案件が減少いたしました。戸建住宅・集合住宅等における給排水衛生設備工事や、戸建住宅におけるガス設備工事が堅調に推移したほか、東京電力パワーグリッド株式会社や、北海道ガス株式会社・静岡ガス株式会社の設備投資計画に基づく工事の受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,666百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益525百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益654百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、前年度は投資有価証券売却益74百万円を特別利益に計上したため、前年同期比では23.7%減の422百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。

#### 建築設備事業

集合住宅等における給排水衛生設備工事やGHPメンテナンス事業は堅調に推移いたしました。GHP工事および、集合住宅給湯・暖房工事における大型案件が減少したことに伴い、売上高は4,051百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面につきましては、給排水衛生設備工事やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）、工場施設関連の営繕工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失270百万円（前年同期は40百万円の経常損失）となりました。

#### ガス設備事業

LCS（戸建住宅における給排水設備工事）やガス設備工事が堅調に推移したことに加え、機器工事において大型案件が完成いたしました。この結果、売上高は6,405百万円（前年同期比6.4%増）となり、売上高の増加による利益の増加に加え、利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益は224百万円（前年同期比469.5%増）となりました。

#### ガス導管事業

東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。北海道ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事の受注は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は12,000百万円（前年同期比0.8%増）となり、利益面につきましては、前年度は原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は671百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

#### 電設・土木事業

民間土木工事および水道局関連工事の受注量が減少いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したことに加え、ゴルフ場におけるイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,162百万円（前

年同期比6.9%増)となりましたが、管路埋設工事において原価率の高い案件が完成したことにより、経常利益22百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて334百万円増加し、26,591百万円となりました。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて309百万円増加し、17,553百万円となりました。これは、完成工事未収入金及び契約資産が2,267百万円減少しましたが、電子記録債権が191百万円、未成工事支出金が1,743百万円、その他に含めている仮払金が754百万円増加したことが、主な要因であります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて24百万円増加し、9,038百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて5百万円増加し、5,488百万円となりました。これは、除却による建物及び構築物の減少に加え、所有していた土地の一部を売却しましたが、事業所の建替え等に伴う建設仮勘定が増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて18百万円増加し、3,522百万円となりました。これは、保有する株式の時価評価が減少しましたが、新たな債券取得により投資有価証券が増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて248百万円増加し、8,888百万円となりました。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて249百万円増加し、8,422百万円となりました。これは、工事未払金が1,175百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,440百万円増加したことが、主な要因であります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて1百万円減少し、465百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の取崩しや、長期リース債務の減少によるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて86百万円増加し17,703百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が322百万円減少しましたが、四半期純利益を422百万円計上したことが、主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

### (現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,182百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は767百万円の収入(前年同期は216百万円の支出)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,178百万円、未成工事受入金の増加1,440百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,743百万円、仕入債務の減少1,079百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は214百万円の支出(前年同期は127百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入215百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出407百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は430百万円の支出(前年同期は534百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額320百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2023年3月期の個別業績予想につきましては、受注が堅調に推移しており、2022年5月16日付の「2022年3月期決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。2022年9月時点では新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢等による資機材の高騰等の今期業績への影響は限定的と見積もっておりますが、今後、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	8,182,386
受取手形	149,846	48,189
電子記録債権	342,681	533,895
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	3,838,000
有価証券	99,580	—
未成工事支出金	2,046,500	3,790,181
原材料及び貯蔵品	59,529	74,772
その他	402,288	1,101,208
貸倒引当金	△22,873	△15,041
流動資産合計	17,243,601	17,553,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,375,295	2,334,634
機械装置及び運搬具(純額)	3,131	2,675
工具、器具及び備品(純額)	94,193	83,254
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産(純額)	42,013	37,573
建設仮勘定	5,000	83,890
有形固定資産合計	5,482,168	5,488,036
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,873,971
その他	779,337	650,861
貸倒引当金	△4,157	△2,184
投資その他の資産合計	3,503,913	3,522,649
固定資産合計	9,013,406	9,038,009
資産合計	26,257,007	26,591,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	145,053	241,540
工事未払金	4,712,461	3,536,508
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	12,980	13,235
未払法人税等	147,916	133,271
未成工事受入金	1,426,125	2,866,394
賞与引当金	827,675	423,232
工事損失引当金	48,667	72,990
その他	751,784	1,135,233
流動負債合計	8,172,663	8,422,406
固定負債		
リース債務	33,152	28,053
退職給付引当金	228,671	211,030
役員退職慰労引当金	160,573	181,300
資産除去債務	44,823	45,226
固定負債合計	467,221	465,611
負債合計	8,639,885	8,888,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	16,679,023
自己株式	△36,040	△36,040
株主資本合計	17,134,356	17,234,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	468,684
評価・換算差額等合計	482,765	468,684
純資産合計	17,617,122	17,703,586
負債純資産合計	26,257,007	26,591,604



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,126,757	23,666,965
売上原価	20,831,590	21,375,225
売上総利益	2,295,166	2,291,740
販売費及び一般管理費	1,736,590	1,766,476
営業利益	558,575	525,263
営業外収益		
受取利息	4,005	4,517
受取配当金	72,288	56,516
受取手数料	2,819	2,078
不動産賃貸料	16,110	16,110
貸倒引当金戻入額	8,577	7,786
還付金収入	—	37,042
雑収入	31,616	38,944
営業外収益合計	135,417	162,995
営業外費用		
支払利息	1,533	246
不動産賃貸費用	6,256	6,052
支払手数料	35,544	26,788
雑支出	422	342
営業外費用合計	43,757	33,430
経常利益	650,235	654,828
特別利益		
固定資産売却益	—	747
投資有価証券売却益	74,933	—
特別利益合計	74,933	747
特別損失		
固定資産除却損	348	2,582
特別損失合計	348	2,582
税引前四半期純利益	724,820	652,993
法人税、住民税及び事業税	75,833	86,462
法人税等調整額	94,530	143,629
法人税等合計	170,363	230,091
四半期純利益	554,456	422,901

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	724,820	652,993
減価償却費	162,376	152,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,577	△9,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276,670	△404,442
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,227	24,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,702	△17,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,485	20,726
受取利息及び受取配当金	△76,293	△61,033
支払利息	1,533	246
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	348	2,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,485,413	2,178,379
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,879,912	△1,743,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,757	△15,242
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,022,638	1,440,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,170,897	△1,079,465
その他	△175,679	△78,766
小計	554,447	1,060,851
利息及び配当金の受取額	76,291	61,033
利息の支払額	△1,507	△220
法人税等の支払額	△845,406	△354,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,174	767,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	300,000	215,225
有形固定資産の取得による支出	△58,242	△169,430
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△406,638	△407,839
投資有価証券の売却による収入	202,087	100,000
関係会社株式の取得による支出	△222,700	—
貸付けによる支出	—	△1,958
貸付金の回収による収入	9,180	2,023
その他	48,357	29,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,956	△214,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△152	—
リース債務の返済による支出	△9,281	△9,714
配当金の支払額	△345,443	△320,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,877	△430,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△879,009	122,275
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,152,667	8,182,386

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,596,031	5,824,026	11,855,356	687,533	20,962,948	45,516	21,008,464
一定の期間にわたり移転される財	1,473,516	197,096	47,767	399,912	2,118,292	—	2,118,292
顧客との契約から生じる収益	4,069,547	6,021,123	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
(1)外部顧客に対する売上高	4,069,547	6,021,123	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,069,547	6,021,123	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
セグメント利益又は損失(△)	△40,013	39,347	595,898	46,476	641,709	8,525	650,235

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額45,516千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,525千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,881,768	6,253,293	11,847,465	736,408	20,718,936	47,542	20,766,478
一定の期間にわたり移転される財	2,169,574	152,085	153,045	425,781	2,900,486	—	2,900,486
顧客との契約から生じる収益	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
(1)外部顧客に対する売上高	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,051,343	6,405,379	12,000,510	1,162,190	23,619,423	47,542	23,666,965
セグメント利益又は損失(△)	△270,939	224,071	671,970	22,070	647,173	7,654	654,828

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額47,542千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,654千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期会計期間の期首より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### 3. その他

#### (1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,891,906	4,542,413	4,069,547	5,364,772
ガス設備事業	2,430,986	7,141,986	6,021,123	3,551,849
ガス導管事業	8,425,113	13,080,182	11,903,123	9,602,171
電設・土木事業	430,253	1,689,920	1,087,445	1,032,728
その他	—	45,516	45,516	—
合計	16,178,259	26,500,020	23,126,757	19,551,522

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	4,174,502	4,051,343	4,982,973
ガス設備事業	2,907,390	7,391,573	6,405,379	3,893,584
ガス導管事業	8,626,308	12,428,222	12,000,510	9,054,020
電設・土木事業	612,584	1,487,578	1,162,190	937,972
その他	—	47,542	47,542	—
合計	17,006,098	25,529,418	23,666,965	18,868,551

(注) その他は工材販売手数料等であります。

第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第3四半期累計期間の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。